



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
コード番号 6622 URL <https://www.daihen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓑毛 正一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	78,935	△5.1	5,071	△31.0	5,785	△29.6	4,087	△33.1
2023年3月期第2四半期	83,186	15.7	7,354	15.3	8,213	15.1	6,107	18.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 7,256百万円(△24.6%) 2023年3月期第2四半期 9,626百万円(41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	166.57	—
2023年3月期第2四半期	248.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	219,913	124,973	54.1
2023年3月期	212,690	119,905	53.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 118,887百万円 2023年3月期 113,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	75.00	—	87.00	162.00
2024年3月期	—	82.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	82.50	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	0.9	17,000	2.6	17,700	0.2	13,500	2.3	550.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ダイヘンテクノサポート

(注) 連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノサポートは、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	27,103,291株	2023年3月期	27,103,291株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,561,582株	2023年3月期	2,564,265株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	24,540,319株	2023年3月期2Q	24,537,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が先送りとなりましたことから受注高は873億6千9百万円（前年同期比13.4%減）、売上高は789億3千5百万円（前年同期比5.1%減）となりました。利益面におきましても、売上高減少の影響により、営業利益は50億7千1百万円（前年同期比22億8千2百万円減）、経常利益は57億8千5百万円（前年同期比24億2千7百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、40億8千7百万円（前年同期比20億2千万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

なお、第1四半期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① エネルギーマネジメント

配電機器や国内の工場受電設備の更新が堅調に推移したことから、売上高は352億3千4百万円（前年同期比12.0%増）となりました。また、素材価格高騰が続いておりますがコストダウンの取り組みや売価への反映が進み、営業利益は19億9千3百万円（前年同期比5億8千2百万円増）となりました。

② ファクトリーオートメーション

第1四半期は中国での内需関連投資が低迷いたしました。第2四半期では国内外のEV等関連投資が増加いたしました。その結果、売上高は173億1千5百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は21億7千8百万円（前年同期比3億9千3百万円増）となりました。

③ マテリアルプロセッシング

国内の建築業界向けを中心に溶接・接合機器の販売は堅調に推移しましたが、スマートフォンやパソコンの需要減少を背景とする半導体メーカの投資先送りに伴う半導体製造装置用高周波電源の需要減少の影響が大きく、売上高は263億1百万円（前年同期比25.6%減）となり、営業利益は28億4千9百万円（前年同期比32億2千4百万円減）となりました。

④ その他

売上高は9千2百万円、営業利益は2千6百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		売上高		営業利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
エネルギーマネジメント	46,349	+15.5%	35,234	+12.0%	1,993	+41.3%
ファクトリーオートメーション	15,913	△11.7%	17,315	+6.5%	2,178	+22.1%
マテリアルプロセッシング	25,013	△41.4%	26,301	△25.6%	2,849	△53.1%
その他	92	+0.6%	92	+0.6%	26	△18.8%
全社計	87,369	△13.4%	78,935	△5.1%	5,071	△31.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少する一方、棚卸資産や投資有価証券の増加などにより2,199億1千3百万円（前年度末比72億2千2百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少する一方、借入金の増加などにより949億3千9百万円（前年度末比21億5千4百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,249億7千3百万円（前年度末比50億6千8百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の53.5%から0.6ポイント上昇して54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期業績は前回公表値（2023年5月10日公表）を上回る結果となりました。また、第3四半期以降の事業環境は、半導体関連投資の回復遅れや中国経済の停滞が懸念されますが、配電機器や国内民間企業の設備投資、国内外のEV関連投資が増加しており、総じて堅調に推移するものと見ております。しかしながら、市場環境には不透明感もございますため、現段階では前回公表値を据え置きます。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

(注) 2023年10月1日から2024年3月31日までの期間における為替レートの想定を平均142円/米ドル（期初想定130円/米ドル）に見直しております。

(参考) 2024年3月期第2四半期(2023年4月1日～2023年9月30日)業績と前回公表値との比較

(単位：百万円)

	第2四半期 業績予想 (前回公表値)	第2四半期 実績	達成率
売上高	77,000	78,935	102.5%
営業利益	4,500	5,071	112.7%
経常利益	4,700	5,785	123.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,500	4,087	116.8%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,265	14,056
受取手形及び売掛金	44,801	36,551
商品及び製品	24,430	29,779
仕掛品	14,840	16,040
原材料及び貯蔵品	39,364	46,548
その他	5,702	6,226
貸倒引当金	△481	△696
流動資産合計	143,924	148,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,134	18,915
機械装置及び運搬具（純額）	6,435	6,499
工具、器具及び備品（純額）	1,897	1,845
土地	8,921	8,967
リース資産（純額）	402	377
建設仮勘定	1,264	2,803
有形固定資産合計	38,055	39,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,898	1,848
リース資産	6	2
その他	213	242
無形固定資産合計	2,118	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	15,086	16,762
出資金	419	419
長期前払費用	82	73
退職給付に係る資産	11,155	10,970
繰延税金資産	1,286	1,115
その他	612	614
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	28,592	29,905
固定資産合計	68,766	71,407
資産合計	212,690	219,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,786	14,604
電子記録債務	19,470	14,787
短期借入金	8,103	9,679
1年内返済予定の長期借入金	4,784	6,884
リース債務	117	86
未払法人税等	2,935	1,784
賞与引当金	3,928	2,753
役員賞与引当金	124	37
工事損失引当金	112	110
その他	7,739	7,846
流動負債合計	67,102	58,573
固定負債		
長期借入金	20,002	30,460
リース債務	200	216
繰延税金負債	941	1,110
役員退職慰労引当金	60	65
債務保証損失引当金	652	584
耐震工事関連費用引当金	622	586
製品安全対策引当金	5	4
退職給付に係る負債	1,875	1,782
資産除去債務	72	72
その他	1,251	1,481
固定負債合計	25,683	36,365
負債合計	92,785	94,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,042	10,054
利益剰余金	85,393	87,339
自己株式	△4,822	△4,820
株主資本合計	101,208	103,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,820	4,849
為替換算調整勘定	6,321	8,539
退職給付に係る調整累計額	2,448	2,329
その他の包括利益累計額合計	12,591	15,718
非支配株主持分	6,104	6,085
純資産合計	119,905	124,973
負債純資産合計	212,690	219,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	83,186	78,935
売上原価	58,247	55,958
売上総利益	24,938	22,976
販売費及び一般管理費	17,584	17,905
営業利益	7,354	5,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	221	236
持分法による投資利益	145	211
為替差益	348	382
その他	468	380
営業外収益合計	1,183	1,210
営業外費用		
支払利息	137	207
その他	187	289
営業外費用合計	324	496
経常利益	8,213	5,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	95
債務保証損失引当金戻入額	—	67
特別利益合計	—	162
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	217
債務保証損失引当金繰入額	72	—
特別損失合計	72	217
税金等調整前四半期純利益	8,141	5,731
法人税等	2,050	1,619
四半期純利益	6,090	4,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,107	4,087

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,090	4,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△411	987
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	3,983	2,223
退職給付に係る調整額	△27	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	57
その他の包括利益合計	3,536	3,144
四半期包括利益	9,626	7,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,627	7,214
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,141	5,731
減価償却費	2,490	2,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△858	△1,182
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△2
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	72	△67
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△2	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△111
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△99	185
受取利息及び受取配当金	△221	△236
支払利息	137	207
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△211
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△462	8,618
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,492	△13,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,767	△10,182
その他	360	△867
小計	△4,858	△8,904
利息及び配当金の受取額	238	245
利息の支払額	△150	△206
法人税等の支払額	△2,743	△2,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,513	△11,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,362	△2,569
有形固定資産の売却による収入	25	29
無形固定資産の取得による支出	△341	△266
投資有価証券の売却による収入	—	111
子会社出資金の取得による支出	△213	—
その他	△4	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896	△2,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	991	1,434
長期借入れによる収入	4,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△2,942	△2,442
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,475	△2,138
その他	△54	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	11,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	1,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,176	△1,241
現金及び現金同等物の期首残高	24,409	14,853
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,434	13,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,469	16,255	35,369	83,094	91	83,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	0	3	—	3
計	31,469	16,258	35,370	83,098	91	83,190
セグメント利益	1,410	1,784	6,073	9,268	32	9,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,268
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	△0
全社費用 (注)	△1,947
四半期連結損益計算書の営業利益	7,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,234	17,307	26,300	78,842	92	78,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	0	8	—	8
計	35,234	17,315	26,301	78,851	92	78,944
セグメント利益	1,993	2,178	2,849	7,021	26	7,048

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,021
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,976
四半期連結損益計算書の営業利益	5,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、社会課題の解決に資する開発型の会社を目指し、2015年度に策定した中期計画において「エネルギーマネジメント」、「ファクトリーオートメーション」、「マテリアルプロセッシング」を新たな技術ドメインと定め、それぞれの開発に注力してまいりました。

その結果、脱炭素社会の実現に貢献するEMS製品、労働力不足解消に役立つ生産自動化システム、今後必要とされる多様な金属材料の高精度加工に資する製品群などに事業領域を拡げ一定の成果が出ており、ステークホルダーの皆様からも認知されてきました。

よって、報告セグメントを従来の「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」、「半導体関連機器事業」から技術ドメインに一致させることにいたします。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

旧セグメント	主要な製品		新セグメント	主要な製品
電力機器事業	各種変圧器	⇒	エネルギー マネジメント	各種変圧器
	受変電設備			受変電設備
	制御通信機器			制御通信機器
	充電システム機器			充電システム機器
	分散電源機器等			分散電源機器等
溶接メカトロ事業	各種溶接機	ファクトリー オートメーション	産業用ロボット	
	プラズマ切断機		クリーン搬送ロボット	
	産業用ロボット	各種溶接機		
半導体関連機器事業	プラズマ発生用電源	マテリアル プロセッシング	プラズマ切断機	
	クリーン搬送ロボット		プラズマ発生用電源	

第1四半期連結会計期間より、新報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノサポート

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、東北電力株式会社及び株式会社日立製作所の合弁会社である東北電機製造株式会社株式の70%を取得する株式譲渡契約締結について決議し、2023年5月19日付で東北電力株式会社及び株式会社日立製作所との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手先の名称

東北電力株式会社、株式会社日立製作所

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2023年3月期)

名称	東北電機製造株式会社
所在地	宮城県多賀城市宮内二丁目2番1号
事業内容	配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事
純資産	9,500百万円
総資産	11,548百万円
売上高	8,327百万円
営業利益	142百万円
経常利益	196百万円
当期純利益	126百万円

(4) 株式取得の時期

2023年10月2日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 : 249,480株
- ② 取得価額及び対価の種類 : 3,470百万円(現金)
- ③ 取得後の持分比率 : 70%

2. 持分取得による会社等の買収

当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、ローヒ・シュヴァイステクニク社(Lorch Schweißtechnik GmbH、以下LORCH社)を完全子会社化することを決議し、同日付でローヒ・ホールディング社(Lorch Holding GmbH)との間で持分譲渡契約を締結いたしました。

(1) 持分取得の目的

当社は、EVの車体軽量化に役立つ新接合システムや鉄骨・建機・風力発電等で用いる厚板溶接の生産性を飛躍的に高める新接合機器など当社独自の接合機器を多数開発しており、国内大手メーカーを中心に採用実績が着実に増加しておりますが、欧州での実績はまだ少ない状況です。

今般のLORCH社買収により、同社が持つ西欧の販売ネットワークと大手ユーザへの直販体制を活かし、西欧での当社独自の接合機器の販売拡大を加速いたします。また、FAロボット事業においても、当社がこれまでに欧州事業強化策として買収したドイツのシステムインテグレータ(2019年度LASO tech社、2022年度Femitec社)を活用することで、LORCH社顧客が持つ多様な自動化ニーズにも応えることができます。

加えて、当社が2014年度に買収した東欧No.1の溶接機器メーカーであるVARSTROJ社が持つ販売ネットワークを活用した東欧でのLORCH社製品の販売拡大も期待できます。

これらの成果により溶接機・アーク溶接ロボット分野での欧州市場No.1メーカーとなることを目指し、欧州での売上高を200億円以上(2022年度60億円の3倍強、2013年度欧州事業強化前17億円の12倍弱)に拡大させます。また、欧州市場での認知度向上を梃子にグローバルワイドにEV・風力発電等の新たな分野での販売拡大を目指します。

(2) 持分取得の相手先の名称

ローヒ・ホールディング社(Lorch Holding GmbH)

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2022年12月期)

名称	ローヒ・シュヴァイステクニク社(Lorch Schweißtechnik GmbH)
所在地	ドイツ連邦共和国 バーデン＝ヴュルテンベルク州アウエンヴァルト市 (Im Anwänder 24-26, 71549 Auenwald, Germany)
事業内容	溶接機の開発、製造・修理、販売
純資産	3,987千ユーロ
総資産	25,904千ユーロ
売上高	54,246千ユーロ
営業損失(△)	△507千ユーロ
経常利益	220千ユーロ
当期純利益	313千ユーロ

(4) 持分取得の時期

2024年1月15日(予定)

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得価額及び対価の種類 : 21,000千ユーロ(現金)
- ② 取得後の持分比率 : 100%

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 : 150百万円(概算額)

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

持分譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。